

(インドネシア) - 1件

1. エネルギー鉱物資源省、地熱開発鉱区入札延期を発表

2020年5月4日

エネルギー鉱物資源省(ESDM)は4日、再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)が予定していた地熱開発鉱区5ヶ所の入札延期を発表した。

地熱局のイダ・ヌルヤティン局長は、今回の入札延期は COVID-19 パンデミックによるものではなく、現在 EBTKE が準備中である地熱探査・掘削に関する規定や電力価格スキームの改定待ちが理由と述べた。準備中である規定の詳細や進捗状況、および公布時期は明らかにしなかったが、新規定による地熱探査・掘削データが、今後の入札鉱区選定の基礎になることは確かであり、また、地熱発電(PLTP)を含む、Tarif EBT(Tarif Energi Baru Terbarukan)に関連する規定も準備中であると付け加えた。

地熱開発鉱区入札は、ビジネス事業者への公開入札と、国有企業(BUMN)へ直接割り当てる2通りのメカニズムがある。昨年度は、中部スラウェシ州ライネア(WKP Lainea)、西ジャワ州グルンゲン(WKP Gulunggung)、東ジャワ州グヌン・ウィリス(WKP Gunung Wilis)で入札希望者がいなかった。一方、北スラウェシ州コタモバグ(WKP Kotamobagu)、北マルク州テラガ・ラヌ(WKP Telaga Ranu)、中部ジャワ州グチ(WKP Guci)の3鉱区は、プルトミナへ直接割り当てとした。

(出典:5月4日 KONTAN Web ニュース)